

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	122 固定資産評価審査委員会									
予算科目	01-020201-11 固定資産評価審査委員会に要する経費					担当部課 係名	財務部納税課 管理係			
市長公約										
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	職員のみ			
個別計画						事業期間	毎年度			
根拠法令等	地方税法、行政不服審査法、つくば市固定資産評価審査委員会条例					SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう			

事業の概要

対象	固定資産税の納税者
目的	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査・決定する。
概要 (取組内容)	審査の申出を受けたときは、つくば市固定資産評価審査委員会において合議体を形成し、必要と認める事実審査・調査を行い、審査の決定を行う。 決定のあった日から10日以内に審査申出人及び市長あてに文書で決定内容を通知する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	783	563	963	640	640	
	決算額	(千円)	57	67	293	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	57	67	293	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,823	6,920	7,239	6,920	6,920	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	審査の申出数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2.0	1.0	2.0	0.0	0.0	1.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		
成果		令和6年度の審査申出件数は1件であった。
課題	業務	
	組織、予算等	
改善目標		

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	123 市税の証明事務									
予算科目	01-020201-12 税務事務に要する経費					担当部課		財務部納税課		
市長公約						係名		管理係		
戦略プラン						新規・継続		継続		
						事業分類		自治事務（義務）		
						事業体制		職員のみ		
個別計画						事業期間		毎年度		
								17パートナーシップで目標を達成しよ		
根拠法令等	地方税法、つくば市税条例					SDGs				

事業の概要

対象	納税者、納税者から委任を受けた者									
目的	納税者からの請求により、市税の納税証明書を交付する。									
概要 (取組内容)	納税証明申請書を受理 申請人の本人確認や権限確認 申請内容を精査し証明書を作成 手数料を徴収し、証明書及びレシートを交付									

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	715	831	1,798	1,748	1,748	
	決算額	(千円)	620	627	1,366	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	620	627	1,366	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,810	13,813	14,451	13,813	13,813	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	納税証明書発行件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	4,092.0	4,454.0	3,758.0	5,285.0	4,761.0	5,418.0
	指標の概要	納税証明書の発行のほか、他部署が行っている補助金交付等の事業で「交付申請者市税等の滞納がないこと」が条件としているものについて、約2,589件の滞納状況調査に回答した。					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		
成果		市税等の納税関係証明書の申請受付、発行にあたり、適正に処理を行うことで市民サービスの向上に寄与した。また、他部署が行う補助金交付等の事業のうち「交付申請者に市税等の滞納がないこと」を条件としている33事業について、申請者の滞納状況を調査し、その結果を他部署へ回答することで各事業の適切な実施に寄与した。
課題	業務	他部署が行う補助金交付等の事業で「交付申請者に市税等の滞納がないこと」が条件となっているものについて、他部署からの滞納状況調査（指標「納税証明書発行件数」の他に庁内13課分の調査約2,600件）に対応しているため、通常業務が逼迫している状況である。
	組織、予算等	
改善目標		

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	－	法令等により市の実施が定められている。
優先度	－	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	－

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	124 徴収業務									
予算科目	01-020203-11 市税徴収に要する経費					担当部課	財務部納税課			
市長公約						係名	滞納整理第一係他 5 係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	職員のみ			
個別計画						事業期間	毎年度			
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、つくば市税条例					SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう			

事業の概要

対象	市民、納税義務者等									
目的	徴収率の向上と税負担の公平及び租税の確保を図る。（滞納者の縮減と滞納額の圧縮を図る。） 納付された市税の収納管理を正確かつ迅速に処理し、市財政の適正な決算と安定を図る。									
概要 （取組内容）	税目別、期別ごと未納者への督促状の発送 年間を通して計画的な文書催告の実施 滞納処分、生活困窮者への緩和措置等の滞納整理の実施 市税の整合確認、過誤納金整理に基づく還付・充当 年度初・末における決算収納・調定管理、納税の利便性の拡充が見込める施策の検討									

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	256, 588	264, 973	236, 474	245, 391	245, 391	
	決算額	(千円)	213, 397	310, 169	303, 389	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	121, 905	227, 515	216, 618	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	15, 202	0	0	0	0
		その他	(千円)	76, 290	82, 654	86, 771	0	0
人件費	人件費計	(千円)	129, 913	127, 681	139, 509	133, 892	133, 892	
	内訳	正職員従事割合	(人)	18. 00	18. 00	19. 00	19. 00	19. 00
		正職員時間外勤務	(時間)	3, 000. 00	1, 387. 00	896. 00	1, 100. 00	1, 100. 00
		会計年度任用職員有無	(一) 有	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	市税徴収率 (%)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	98.7	98.7	98.8	98.8	98.8	98.8
	実績	95.0	96.4	95.3	99.0	98.9	99.0
	指標の概要	市税全体の徴収率（現年度分）					

2	指標名	滞納繰越額（市税）（千円）					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	2,030,000.0	1,928,000.0	1,430,000.0	1,387,000.0	1,345,000.0	1,300,000.0
	実績	1,434,984.0	1,334,359.0	1,392,222.0	1,113,813.0	1,184,025.0	1,214,506.0
	指標の概要						
3	指標名	滞納繰越額（国民健康保険税）（千円）					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	2,258,000.0	2,191,000.0	1,500,000.0	1,455,000.0	1,411,000.0	1,369,000.0
	実績	1,509,987.0	1,324,305.0	1,232,061.0	1,125,567.0	999,109.0	927,010.0
	指標の概要						
4	指標名	（千円）					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	（千円）					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		各徴税吏員が受け持つ高額滞納400件を優先的に滞納整理を行った。 一斉催告書の発送にあたり、その発送回数の見直しいや見やすく分かりやすい様式へ帳票等を変更し送付した。
成果		地区分担制を採用し整理案件を割り振ることで、各担当者が優先順位をつけて滞納整理にあたることができた。滞納者への一斉催告業務は、様式等の変更や電子決済や一部納付にも対応出来る納付書を送付することで、1回あたりの納付率が令和5年度は18.01%であったものが、令和6年度では31.83%へ向上した。
課題	業務	市税滞納案件の早期解決
	組織、予算等	徴税吏員1名あたりの担当件数が約2,000件（適正な処理可能数は約300件）と過重の状況のなかで、滞納案件のきめ細かい対応を維持していくためには、人員の増と徴収スキルの向上が求められる。
改善目標		より多くの滞納案件を整理できるよう、案件毎に整理方針を明確にし、滞納処分や緩和措置等に関する研修に積極的に参加し、職場内のOJTなどを通して各徴税吏員のスキルアップを図る。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-